

日立市雨降川・舟入川排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画

(様式1)

項目	内容・施策等			
選定理由	雨降川排水区・舟入川排水区では下水道を整備してから50年以上経過しており、雨水幹線などの雨水処理施設の老朽化が進行している。これらの施設について適切な機能確保を図り浸水被害を防止するため、集中的な雨水処理施設の改築を実施する必要がある。			
整備目標	① 本計画における対象降雨 ・本計画における対象降雨：46.2mm/hr ② 目標設定（現況） i)生命の保護の観点：当該排水区に存在する高齢者・障害者等要配慮者関連施設8箇所の床上浸水を防止する。 ii)都市機能の確保の観点：管渠老朽化による、水路機能低下と道路陥没による被害を未然に防止する。 iii)個人財産の保護の観点：家屋の床上浸水を防止する。 iv)その他：地元基幹産業工場の床上浸水を防止する。			
内水ハザードマップ策定状況	・有（令和5年3月15日策定済み） ・策定予定（令和 年 月 策定予定）			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	・雨水管渠改築 改築延長 1,392m
			下水道管理者以外	・学校の雨水貯留施設の整備（日立市教育委員会）貯留量 86m ³ ・公園下の雨水調整池の整備（日立市都市整備課）貯留量 173m ³
		ソフト対策	下水道管理者	・日立市下水道フェアにて啓発 ・市報・HPにて広報
			下水道管理者以外	・日立市総合防災訓練（日立市防災対策課） ・ハザードマップの作成・公表（日立市防災対策課）
	自助	ハード対策		・各戸貯留槽の設置（日立市雨水貯留槽設置補助金交付要綱）20箇所
		ソフト対策		・地域防災訓練（学区コミュニティ）

備考）事業内容については主な施策について具体的な実施数量を記述

また、下水道管理者以外が行う施策については、道路管理者など実施主体、制度要綱等を具体的に記述

*下水道浸水被害軽減総合事業に該当する場合、既存の施設調書を別途添付すること

年度計画（百万円）

名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
雨水管渠改築	342	285	291	125	169	1,212
計	342	285	291	125	169	1,212

備考) 事業内容に位置づけた施設について年割額（事業費）を記述。

整備済のものは含めない。

項目	内容・施策等
整備効果	設置から 50 年が経過している雨降川排水区・舟入川排水区の雨水管渠施設について、雨水排水機能を適切に確保する。(46.2m ³ /hr、1/5 対応)
放流先河川との調整状況	特になし
その他	河川管理者、道路管理者と連携の強化を図る目的で日立市雨水対策調整会議を設置し、緊密に調整を図りながら事業を進めている。

(参考図面)

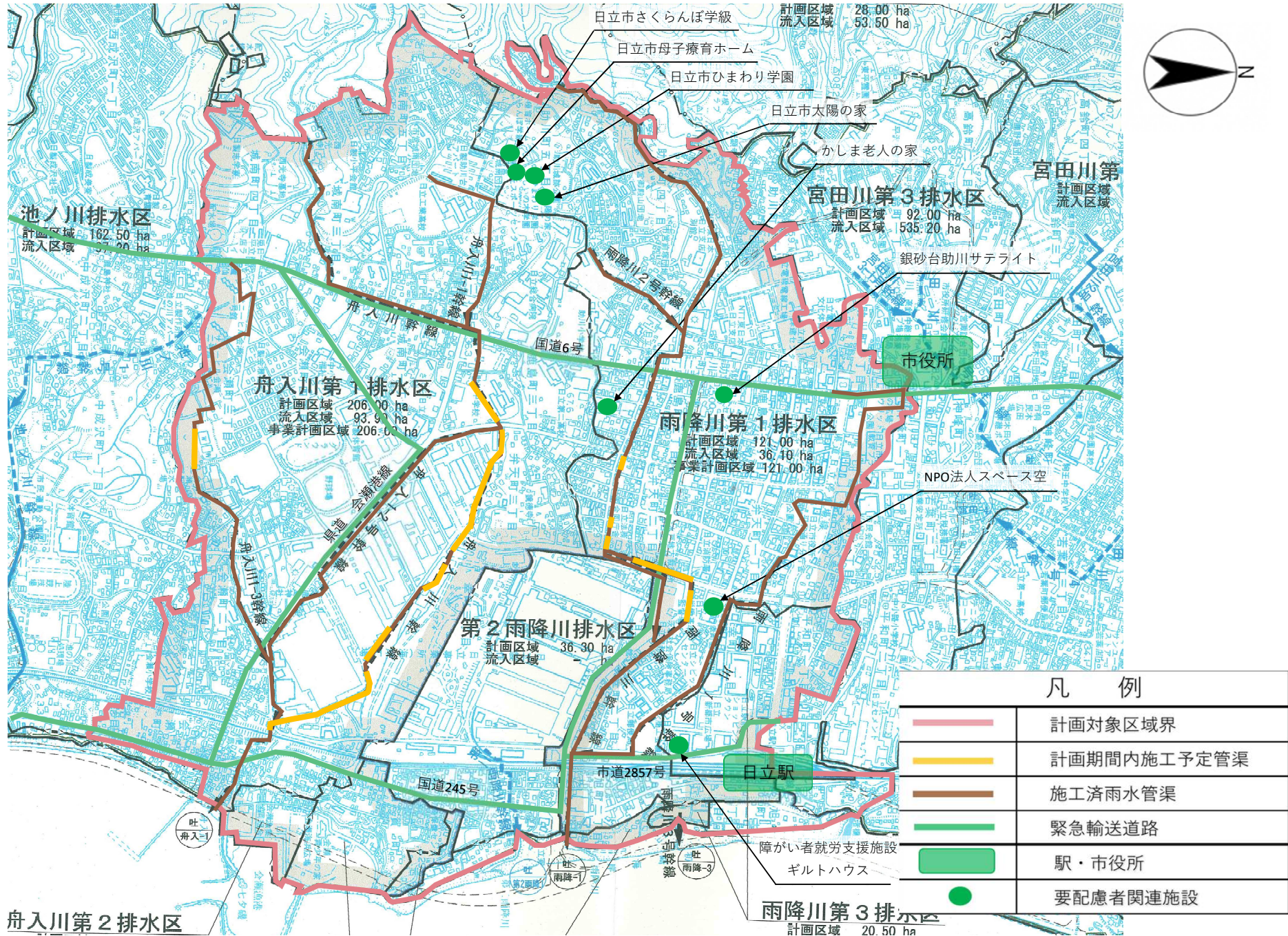
1. 使用図面

5,000～10,000 分の 1 程度で計画内容がわかるようにする。

2. 図面記載内容

記載内容	色別	適用
貯留施設 施工済 計画期間内施工予定 集水区域	黒 赤 青	貯留施設を 2～3mm の実践で書く。 施設名を記入。 集水区域を 5mm 幅程度で囲む。施工済の場合 は黒で全体を薄く塗りつぶす。
浸透施設 施工済 計画期間内施工予定 整備区域	黒 赤 青	対象区域を 5mm 幅程度で囲む。 施設名を記入。 対象区域を 5mm 幅程度で囲む。
ポンプ施設 施工済 計画期間内施工予定	黒 赤	直径 5mm の円に P で表現。 色で塗りつぶす。
雨水又は合流管渠 施工済 計画期間内施工予定	茶 橙	昭和 46 年 10 月 9 日付建設省告示第 1705 号 の別表に定める基準に適合する管渠を 1mm の実線で書く。 管渠名を記入。
計画対象区域界	桃	2mm の実線。
① 駅	緑	色で塗りつぶす。 施設名を記入。
② 災害対策基本法に基づく地域防災計 画に位置付けられた施設(緊急輸送 道路, 防災拠点等)		
③ 国の防災関係機関や県庁, 市役所等の 施設		
④ 高齢者・障害者等要配慮者関連施設		
⑤ 床上浸水被害の未解消地区	水色	水色で全体を薄く塗りつぶす。
⑥ 下水道管理者以外の主体との連携に より行われている整備	黄色	黄色で全体を薄く塗りつぶし, 事業主体と事 業名を記載。
⑦ 防水ゲート, 止水板又は逆流防止施設		
⑧ 各戸貯留浸透施設		

日上市雨降川・舟入川排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画図



舟入川第2排水区

雨降川第3排水区
計画区域 20.50 ha